



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場会社名 KeePer技研株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6036 URL <http://www.keepercoating.jp/corp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 好通
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 滝谷 正史 (TEL) 0562-45-5258
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月25日 配当支払開始予定日 平成30年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	7,314	4.5	872	△14.1	889	△12.5	582	△10.2
29年6月期	6,999	6.3	1,015	24.5	1,017	25.1	649	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	41.33	41.20	14.1	14.0	11.9
29年6月期	45.67	45.45	17.0	18.5	14.5

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 ー百万円 29年6月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	6,953	4,368	62.8	309.76
29年6月期	5,789	3,918	67.7	278.18

(参考) 自己資本 30年6月期 4,368百万円 29年6月期 3,918百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	794	△926	488	1,824
29年6月期	975	△894	△308	1,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00	133	20.8	3.6
30年6月期	—	0.00	—	9.00	9.00	126	21.8	3.1
31年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.1	

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年6月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,499	13.7	779	11.2	788	11.1	518	11.1	36.76
通期	8,304	13.5	1,011	16.0	1,028	15.5	667	14.7	47.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	14,102,020 株	29年6月期	14,086,020 株
② 期末自己株式数	30年6月期	78 株	29年6月期	78 株
③ 期中平均株式数	30年6月期	14,095,516 株	29年6月期	14,211,345 株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において、当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予測数値より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善等を背景として緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済の不確実性の高まりなどから、先行きの不透明な状況が続きました。

当社ではこのような環境の中、ユーザーに提供されるキーパーコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeePerのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えております。

この方針のもと、2月から4月にかけて日本全国から3,000名を超えるキーパー技術者が出場したキーパー技術コンテストの開催、8月と12月にはキーパープロショップ全店訪問による商品品質の確認、また年間を通して技術力の向上を目的とした上達会の開催など数々の活動を行いました。

キーパーLABOについては、合計20店舗の出店(2店の全面リニューアル・リプレースを含む)を行いました。また課題であった新店開店時の集客に工夫を凝らした企画を打つなど販売促進策を実行して参りました。このような広告宣伝活動と営業努力を行った結果、当事業年度における売上高は73億14百万円(前年同期比4.5%増加)、営業利益は8億72百万円(同14.1%減少)、経常利益は8億89百万円(同12.5%減少)、当期純利益は5億82百万円(同10.2%減少)となりました。

セグメント毎の概況は以下のとおりです。

① キーパー製品等関連事業

当事業年度における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、地球温暖化問題に因を發した化石燃料の消費削減の大きな動きによって石油製品の販売量低下が進んで参りましたが、ここに至って減少の傾向が鈍って落ち着いております。と同時に業界最大手のJXエネルギー株式会社(ENEOSマーク)と東燃ゼネラル石油株式会社(ESSO、Mobil、ゼネラルマーク)が統合したことによって業界全体が沈静化し、一時的とはいえ、油外収益の獲得などの経済活動が若干停滞しました。

加えて、当期後半の原油高騰などによるガソリンなど石油製品の店頭価格高騰によって、マイカーに関わる予算に一定の枠を持っている消費者の皆さんが、燃料油以外の車にかかる出費を一時的にセーブする傾向があつて、キーパー製品等関連事業の売上は42億80百万円(前年同期比3.1%減少)と開業以来初の減収となっています。さらにダイヤモンドキーパーケミカルやレジ2、爆白、爆ツヤなどのケミカルの販売数量は年間前年比で1.7%減少しているので、当セグメントにおける営業利益では8億39百万円(同6.1%減少)と、やや大きな減少でありました。

尚、この営業利益は内部取引の利益1億58百万円が含まれており、内部取引控除後の利益は6億81百万円(同7.8%減少)となります。

このような状況の中、当事業年度終盤に『車にパックする』という新概念のもと新製品『艶パック』の販売を開始しております。そして、キーパー製品等関連事業の核となるキーパープロショップは全国5,769か所(前年同期比269か所増)と、依然、油外収益の向上の重要性に変わりはないという大きな意識と傾向が見られます。また、ガソリンなど燃料油の高騰によって鎮静化していた個人ユーザーの購買欲も燃料価格が安定するにしたがつて活発になって来ており、暑い夏の到来と共にヒートアップしており、それに応える形で、一時的に静かになっていた石油業界、SSの活性も完全に戻っております。

② キーパーLABO運営事業

当事業の当事業年度は、前事業年度新店16店舗の集中開店のハイペースをいかに続けて行けるかということと、新店運営の立ち上がりをいかに早くできるかの2つのテーマがありました。

まず、当年度の新店開店目標を24店舗に置きましたが、結果として以下の20店舗にとどまりました。しかしそれでも特に緊張した状態ではなく通常の営業の中でコンスタントに年20店舗のペースがこの会社の中に出来上がったことを実感した年でした。

(平成30年6月までの新規出店状況)

	開店時期	店名	所在地
1	平成29年7月	春日井店	愛知県春日井市瑞穂通8丁目14-1
2	平成29年8月	千葉ニュータウン店	千葉県印西市泉野1丁目144-6 (カインズモール千葉ニュータウン店 敷地内)
3		久留米店	福岡県久留米市御井旗崎1丁目2-22
4	平成29年10月	トレッサ横浜店	神奈川県横浜市港北区師岡町700番地 (トレッサ横浜 南棟 ジェームス施設内)
5	平成29年11月	広島長楽寺店	広島県広島市安佐南区長楽寺1-3-11
6		松戸店 (改装店)	千葉県松戸市小金きよしヶ丘4-3-5
7	平成29年12月	小牧山店	愛知県小牧市曙町37
8	平成30年1月	横浜綱島店	神奈川県横浜市港北区高田東1-46-3
9		新・安城店(リプレース店)	愛知県安城市大東町17-5
10	平成30年3月	相模原淵野辺店	神奈川県相模原市中央区相生2-16-4
11		江南店	愛知県江南市宮後町船渡63
12		八王子店	東京都八王子市左入町749-1(カレッツァ八王子店 敷地内)
13	平成30年4月	可児店	岐阜県可児市下恵土字広瀬5831-1
14		豊橋店	愛知県豊橋市下地町境田102-1
15		三郷中央店	埼玉県三郷市中央5-40-4
16	平成30年5月	246玉川店	神奈川県川崎市高津区溝口5-16-15 (246号線沿い溝の口交差点側 ジェームス敷地内)
17	平成30年6月	箕面店	大阪府箕面市牧落3-20-33
18		守山店	愛知県名古屋守山区大森5-2102
19		葛飾店	東京都葛飾区西新小岩5-26-12
20		泉インター店	宮城県仙台市泉区大沢2-3-8 (ジェームス泉インターシティ店 敷地内)

「松戸店」が店舗のほぼすべてを壊してその場で全面改装しました。安城店は150坪の狭い土地に建っていたので約2km離れた所に2倍半の土地を見つけてリプレースオープンしました。あとはすべて純粋に新店です。コンビニエンスストア跡を居抜きで改装した店舗が「広島長楽寺店」「小牧山店」「横浜綱島店」「相模原淵野辺店」「守山店」の5店舗で一番多く、ドライブショップ敷地内に造ったのが「トレッサ横浜店」「八王子店」「豊橋店」「246玉川店」「泉インター店」の同じく5店舗。ホームセンター敷地内が「千葉ニュータウン店」「可児店」。ガソリンスタンドを改装したのが「江南店」「箕面店」の2店舗。更地に新築が「春日井店」「久留米店」「三郷中央店」。「葛飾店」は東京営業所をキーパーラボに改造しました。

キーパーラボの新店舗は用地あるいは物件の情報が安定して入ってくるようになったので、毎月コンスタントに2店舗平均でオープンできるようになりました。しかし関東においては東京オリンピックがらみで極端な職人不足のようで、用地が用意できてもなかなか工事にかかれぬ悩みがあります。建設費が非常に高いのも悩みの一つです。それでも新店20店舗をクリアして直営店は全部で72店舗になりました。

当セグメント72店舗で当年度の売上は30億33百万円(同17.6%増加)で、営業利益は1億90百万円(同30.9%減少)です。ただし、内部取引による費用が1億58百万円含まれております。これは当年度オープンしたばかりの店舗はまだリピートのお客様が少なく、軒並み全店赤字、新店18店合計で99百万円の損失を計上し、2年目を迎えた店舗でも(キーパーラボ特有の)2年目のジャンプをしつつも、赤字店黒字店が相半ばして16店舗合計では38百万円の損失を計上しております。逆にオープンしてから4年以上経過の29店舗では赤字店舗は1店舗もなく29店舗合計で営業利益3億75百万円を計上するなど、キーパーラボ店舗がリピートの積み重ねが命のストックビジネスぶりが目立ちます。

③ 人員確保の問題

今、問題になっている人手不足の問題は、平成29年度入社の新卒64名と平成30年度入社の新卒62名が、2名の脱落のみで残ってくれており、平成31年度も今年並みあるいは以上の確保の目途が立ちつつあり、当面問題なくクリアできそうであります。

また、現業職を中心に、基本給を5%のベースアップも実行し、従業員の経済性の安定とモチベーションの維持・向上に努めております。その結果、税金優遇制度が適用され、当期純利益の増加へつなりました。

そのため当社は、配当性向20%目標としているため配当金を前回配当予想の8円から9円に増額をいたします。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ11億63百万円増加し、69億53百万円となりました。これは主として、新規出店等により有形固定資産が7億29百万円増加、現金及び預金が3億56百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ7億14百万円増加し、25億85百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ4億49百万円増加し、43億68百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことにより5億82百万円増加した一方で、配当により1億33百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ3億56百万円増加し18億24百万円(前事業年度末比24.3%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億94百万円(前事業年度比1億81百万円減少)となりました。収入の主な内訳は税引前当期純利益8億73百万円、減価償却費2億1百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額3億56百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億26百万円(前事業年度比31百万円増加)となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出8億43百万円、敷金および保証金の差入による支出80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億88百万円(前事業年度は3億8百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入10億円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出3億78百万円、配当金の支払額1億33百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率	27.2	58.9	71.1	67.7	62.8
時価ベースの自己資本比率	—	194.0	217.4	325.0	244.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	1.3	1.0	0.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	54.8	74.6	174.8	212.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。
 4 当社株式は、平成26年6月期以前は非上場のため時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

(4) 今後の見通し

瞬発力はないが持続性のあるキーパー-LABO運営事業は、オープン当初の店舗は残らずの赤字であり、2年目から赤字・黒字の店舗が相半ばして、4年目には1店舗残らず黒字に転換しています。そのため、2年前から急激に新店舗を増やし始めた当年度が一番割を食っている時期ですが、それでも営業利益前年比30.9%減少で切り抜けられたのは上出来と考えるのが正当であると考えます。次の年度では2年前オープンの16店舗が3年目を迎えて一斉に大きく採算点を越えてくるでしょうし、当年度オープンしたばかりの全店赤字の18店舗が赤字・黒字相半ばに追いついてくるでしょう。それでも、また全店赤字の新店を、20店舗造る計画をしていますが、黒字店舗も今より20店舗以上増えるので、十分に新店分をカバーすることが予想され、年々ますます収益力は改善されるはずで、良い回転に入ることが出来たと思います。

キーパー製品等関連事業は、大型合併で起きたキーパー(油外製品全般)の販売活動に若干の鎮静化がありました。が、すでに元の状態以上に活性化が戻っており、しっかりとサポートしていくことと、更なる活性化策を打ち出していきたくと考えております。さらに、年明けに石油販売業界の第2の大型合併が控えていますが、今回は両社ともキーパーの活動がしっかりと根付いていて、店舗も活性化されているので、当年度のような一時的な鎮静化の現象は無いものと考えております。

まったくの新しい分野へのキーパーの活用が始まるので、積極的にカバーしていく。さらに石油販売業界からカーディーラーの業界への進出を本格的に行う見通しが立ったので今後は積極的に動く。タイのビジネスも本格化してくる。新しく作った製品部が非常に活発に動いて新しい力になっています。

経費面におきましては、新規出店数の増加を展望した人員の増加による人件費の増加、新規出店予定20店舗による賃借料、減価償却費の増加などを予定しております。

以上を踏まえ、次期の見通しは、売上高83億4百万円(当事業年度比13.5%増加)、営業利益10億11百万円(当事業年度比16.0%増加)、経常利益10億28百万円(当事業年度比15.5%増加)、当期純利益は6億67百万円(当事業年度比14.7%増加)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,608	1,824,866
受取手形	163,880	159,428
売掛金	574,381	600,274
商品	505,188	477,016
貯蔵品	26,687	26,630
前払費用	99,369	123,812
繰延税金資産	36,372	23,682
その他	7,900	3,811
貸倒引当金	△520	△229
流動資産合計	2,881,868	3,239,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,472,507	2,162,148
構築物（純額）	103,836	147,369
機械及び装置（純額）	74,774	87,566
車両運搬具（純額）	24,670	22,849
工具、器具及び備品（純額）	96,889	112,000
土地	459,729	458,140
建設仮勘定	31,091	2,744
有形固定資産合計	2,263,500	2,992,820
無形固定資産		
のれん	650	—
ソフトウェア	41,990	40,876
その他	26,246	23,713
無形固定資産合計	68,887	64,589
投資その他の資産		
投資有価証券	16,360	16,722
長期前払費用	36,750	32,876
敷金及び保証金	227,423	303,484
建設協力金	158,545	148,489
保険積立金	13,499	13,091
繰延税金資産	122,790	132,174
その他	20	10,286
貸倒引当金	—	△276
投資その他の資産合計	575,389	656,849
固定資産合計	2,907,777	3,714,259
資産合計	5,789,645	6,953,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,036	195,484
1年内返済予定の長期借入金	381,277	160,439
未払金	157,051	256,511
未払法人税等	218,023	139,658
未払費用	142,635	135,234
賞与引当金	19,432	22,631
その他	51,771	77,027
流動負債合計	1,170,226	986,986
固定負債		
長期借入金	229,585	1,071,923
退職給付引当金	164,424	192,385
役員退職慰労引当金	227,967	227,213
資産除去債務	74,933	102,852
その他	4,043	4,043
固定負債合計	700,953	1,598,417
負債合計	1,871,180	2,585,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,345,163	1,345,867
資本剰余金		
資本準備金	1,007,224	1,007,224
資本剰余金合計	1,007,224	1,007,224
利益剰余金		
利益準備金	4,931	4,931
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,560,190	2,008,959
利益剰余金合計	1,565,121	2,013,890
自己株式	△61	△61
株主資本合計	3,917,447	4,366,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,017	1,227
評価・換算差額等合計	1,017	1,227
純資産合計	3,918,465	4,368,148
負債純資産合計	5,789,645	6,953,552

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
商品売上高	4,419,404	4,280,891
サービス売上高	2,579,953	3,033,545
売上高合計	6,999,357	7,314,437
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	415,695	505,188
当期商品仕入高	2,092,739	1,941,261
合計	2,508,435	2,446,450
商品期末たな卸高	505,188	477,016
売上原価合計	2,003,247	1,969,433
売上総利益	4,996,110	5,345,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬	220,130	240,090
給料及び手当	1,255,967	1,444,286
賞与	222,591	223,879
退職給付費用	41,199	41,281
賞与引当金繰入額	19,432	22,631
役員退職慰労引当金繰入額	14,632	15,966
法定福利費	230,729	262,903
福利厚生費	21,123	24,990
旅費及び交通費	160,618	180,876
通信費	34,133	35,846
減価償却費	167,010	201,953
賃借料	414,078	522,220
保険料	8,699	8,603
水道光熱費	90,893	109,161
販売促進費	66,172	77,442
消耗品費	99,072	110,638
租税公課	61,183	66,881
試験研究費	25,824	13,064
運賃及び荷造費	127,293	126,983
事務用品費	10,627	9,858
広告宣伝費	381,154	394,494
支払手数料	57,180	67,121
貸倒引当金繰入額	△61	△14
車両費	58,786	66,421
業務委託費	87,300	93,519
リース料	6,061	4,116
のれん償却額	1,301	650
その他	97,599	107,032
販売費及び一般管理費合計	3,980,736	4,472,904
営業利益	1,015,373	872,098

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業外収益		
受取利息	578	834
受取配当金	360	360
為替差益	—	5,302
受取手数料	5,509	8,848
受取保険金	—	5,412
その他	1,856	501
営業外収益合計	8,305	21,258
営業外費用		
支払利息	5,527	3,443
為替差損	339	—
その他	389	—
営業外費用合計	6,256	3,443
経常利益	1,017,422	889,913
特別利益		
固定資産売却益	2,794	1,406
特別利益合計	2,794	1,406
特別損失		
固定資産除売却損	34,636	17,606
退職給付費用	12,783	—
減損損失	16,248	—
店舗閉鎖損失	5,295	—
特別損失合計	68,964	17,606
税引前当期純利益	951,252	873,714
法人税、住民税及び事業税	331,941	287,916
法人税等調整額	△29,737	3,213
法人税等合計	302,204	291,129
当期純利益	649,048	582,584

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,344,189	1,007,224	1,007,224	4,931	1,355,432	1,360,363
当期変動額						
新株の発行	974					
剰余金の配当					△65,788	△65,788
当期純利益					649,048	649,048
自己株式の取得						
自己株式の消却					△378,502	△378,502
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	974	—	—	—	204,757	204,757
当期末残高	1,345,163	1,007,224	1,007,224	4,931	1,560,190	1,565,121

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△144	3,711,633	376	376	3,712,009
当期変動額					
新株の発行		974			974
剰余金の配当		△65,788			△65,788
当期純利益		649,048			649,048
自己株式の取得	△378,419	△378,419			△378,419
自己株式の消却	378,502	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			640	640	640
当期変動額合計	82	205,814	640	640	206,455
当期末残高	△61	3,917,447	1,017	1,017	3,918,465

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,345,163	1,007,224	1,007,224	4,931	1,560,190	1,565,121
当期変動額						
新株の発行	704					
剰余金の配当					△133,816	△133,816
当期純利益					582,584	582,584
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	704	—	—	—	448,768	448,768
当期末残高	1,345,867	1,007,224	1,007,224	4,931	2,008,959	2,013,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△61	3,917,447	1,017	1,017	3,918,465
当期変動額					
新株の発行		704			704
剰余金の配当		△133,816			△133,816
当期純利益		582,584			582,584
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			210	210	210
当期変動額合計	—	449,472	210	210	449,682
当期末残高	△61	4,366,920	1,227	1,227	4,368,148

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	951,252	873,714
減価償却費	167,010	201,953
減損損失	16,248	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△302	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,550	27,961
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,632	△754
受取利息及び受取配当金	△939	△1,194
為替差損益 (△は益)	△153	317
支払利息	5,527	3,443
固定資産除売却損益 (△は益)	31,842	16,199
店舗閉鎖損失	5,295	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,954	△21,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,764	28,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,281	△4,552
前払費用の増減額 (△は増加)	10,377	△24,154
未払金の増減額 (△は減少)	20,960	36,750
未払費用の増減額 (△は減少)	57,478	△7,388
その他	37,024	24,640
小計	1,307,367	1,153,433
利息及び配当金の受取額	939	1,195
利息の支払額	△5,583	△3,744
法人税等の支払額	△327,030	△356,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	975,693	794,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△661,842	△843,216
有形固定資産の売却による収入	14,152	5,723
無形固定資産の取得による支出	△32,105	△12,095
貸付金の回収による収入	315	1,800
敷金及び保証金の差入による支出	△89,787	△80,493
敷金及び保証金の回収による収入	8,465	4,432
建設協力金の支払による支出	△104,372	△10,000
その他	△29,334	7,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894,509	△926,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	478,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△343,150	△378,500
ストックオプションの行使による収入	974	704
自己株式の取得による支出	△378,419	—
配当金の支払額	△65,788	△133,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,383	488,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	△317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227,045	356,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,654	1,468,608
現金及び現金同等物の期末残高	1,468,608	1,824,866

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は販売先別にセグメントを位置付け、一般顧客向け、事業者向けに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って当社は販売先別のセグメントから構成されており「キーパー製品等関連事業」「キーパーLABO運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キーパー製品等関連事業」は自動車のコーティング用ケミカル製品をはじめとした、道具機器類の開発・製造、販売を行っております。「キーパーLABO運営事業」は一般のカー・ユーザー向けに自動車のコーティングを中心とした「車の美装を提供する店舗」をコンセプトとして「キーパーLABO」店舗を運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,419,404	2,579,953	6,999,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,824	—	249,824
計	4,669,228	2,579,953	7,249,181
セグメント利益	893,937	276,511	1,170,448
セグメント資産	1,473,407	2,001,472	3,474,880
その他の項目			
減価償却費	59,013	107,996	167,010
のれんの償却額	1,301	—	1,301
減損損失	—	16,248	16,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,905	618,372	626,278

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,280,891	3,033,545	7,314,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	266,965	—	266,965
計	4,547,857	3,033,545	7,581,403
セグメント利益	839,701	190,967	1,030,669
セグメント資産	1,584,133	2,719,322	4,303,455
その他の項目			
減価償却費	59,160	142,793	201,953
のれんの償却額	650	—	650
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	170,740	795,280	966,020

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,249,181	7,581,403
セグメント間取引消去	△249,824	△266,965
財務諸表の売上高	6,999,357	7,314,437

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,170,448	1,030,669
セグメント間取引消去	△155,074	△158,570
財務諸表の営業利益	1,015,373	872,098

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,474,880	4,303,455
全社資産(注)	2,314,765	2,650,096
財務諸表の資産合計	5,789,645	6,953,552

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	626,278	966,020	49,974	12,023	676,252	978,044

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門における取得額であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	278.18円	309.76円
1株当たり当期純利益金額	45.67円	41.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.45円	41.20円

- (注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	649,048	582,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	649,048	582,584
普通株式の期中平均株式数(株)	14,211,345	14,095,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	68,559	46,202
(うち新株予約権(株))	(68,559)	(46,202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。